

砂 糖 勘 定

(砂糖勘定)

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		1,489,079,783	
賞与引当金見返	(注)	36,322,642	
前払費用		282,440	
未収金		<u>1,280,082,137</u>	
流動資産合計			2,805,767,002
Ⅱ 固定資産			
有形固定資産			
建物		99,925,936	
減価償却累計額		<u>△ 46,855,419</u>	53,070,517
車両運搬具		1,466,698	
減価償却累計額		<u>△ 183,703</u>	1,282,995
工具器具備品		143,850,852	
減価償却累計額		<u>△ 81,531,219</u>	62,319,633
土地		<u>72,300,000</u>	
有形固定資産合計			188,973,145
無形固定資産			
電話加入権		950,000	
投資その他の資産			
退職給付引当金見返	(注)	556,591,629	
敷金保証金		17,026,250	
自動車リサイクル預託金		<u>5,029</u>	
投資その他の資産合計		<u>573,622,908</u>	
固定資産合計			<u>763,546,053</u>
資産合計			<u>3,569,313,055</u>
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	91,805,000	
預り補助金等	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		1,006,292,558	
短期借入金		59,601,832,363	
未払金		4,142,256,256	
未払費用		7,070,813	
預り金		5,805,232	
受入保証金		1,015,444,521	
賞与引当金		<u>36,322,642</u>	
流動負債合計			65,906,829,385
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金		70,581,493	
資産見返補助金等		<u>136,372,931</u>	206,954,424
引当金			
退職給付引当金		<u>556,591,629</u>	
固定負債合計			<u>763,546,053</u>
負債合計			66,670,375,438
純資産の部			
Ⅰ 繰越欠損金			
当期末処理損失		<u>63,101,062,383</u>	
(うち当期総利益		<u>4,553,379,607)</u>	
繰越欠損金合計			<u>63,101,062,383</u>
純資産合計			<u>△ 63,101,062,383</u>
負債・純資産合計			<u>3,569,313,055</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
業務費			
糖価調整事業費	41,248,751,739		
情報収集提供事業費	87,258,253		
一般管理費	475,357,754		
賠償償還及払戻金	(注) 41,832,542		
財務費用	157,325,980		
臨時損失	1,479,825		
損益計算書上の費用合計			42,012,006,093
II 行政コスト			42,012,006,093

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	33,328,300,615		
国庫納付金	7,505,247,825		
旅費交通費	8,910,253		
諸謝金	1,278,224		
委託費	63,753,934		
支払リース料	629,328		
借料及び損料	2,102,449		
備品費	717,749		
消耗品費	3,860,402		
印刷製本費	2,776,562		
通信運搬費	4,736,245		
会議費	556,762		
役務費	30,751,818		
賃金	12,344,232		
租税公課	450		
図書費	46,152		
給与及び手当	248,724,751		
賞与	62,964,978		
法定福利費	52,268,263		
減価償却費	6,039,000	41,336,009,992	
一般管理費			
役員報酬	29,473,942		
給与及び手当	91,844,437		
賞与	23,632,833		
賞与引当金繰入	36,322,642		
法定福利費	23,275,065		
退職給付費用	62,979,150		
委員手当	50,996		
諸謝金	5,458,056		
旅費交通費	2,764,896		
役職員厚生費	837,636		
委託費	2,885,283		
支払リース料	555,669		
借料及び損料	46,666,156		
備品費	3,782,814		
消耗品費	13,604,293		
印刷製本費	181,084		
光熱水料	3,633,579		
通信運搬費	2,842,323		
役務費	51,825,892		
賃金	3,082,830		
修繕費	360,734		
租税公課	53,678,643		
保険料	204,403		
図書費	36,164		
交際費	24,007		
減価償却費	15,354,227	475,357,754	
賠償償還及払戻金	(注)	41,832,542	
財務費用			
支払利息		157,325,980	
経常費用合計			42,010,526,268

II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	911,253,861	
	補助金等収益	(注)		
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益		8,875,844,215	
	糖価調整制度安定運営緊急対策交付金戻入益		<u>6,000,000,000</u>	14,875,844,215
	糖価調整事業収入			
	指定糖調整金収入		18,163,269,229	
	異性化糖等調整金収入		1,781,860,664	
	加糖調製品調整金収入		<u>10,715,628,219</u>	30,660,758,112
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	20,996,848	
	資産見返補助金等戻入	(注)	1,829,430	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	36,322,642	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	55,131,676	
	雑益			
	雑益		<u>2,893,823</u>	
	経常収益合計			<u>46,565,030,607</u>
	経常利益			<u>4,554,504,339</u>
III	臨時損失			
	固定資産除却損		<u>1,479,825</u>	
	臨時損失合計			1,479,825
IV	臨時利益			
	過年度補助事業費返還金等	(注)	305,343	
	固定資産売却益		<u>49,750</u>	
	臨時利益合計			<u>355,093</u>
	当期純利益			<u>4,553,379,607</u>
	当期総利益			<u><u>4,553,379,607</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 繰越欠損金(△)			純資産合計
	当期末処理損失(△)	繰越欠損金(△)合計		
		うち当期総利益		
当期首残高	△ 67,654,441,990	-	△ 67,654,441,990	△ 67,654,441,990
当期変動額				
I 繰越欠損金(△)の当期変動額				
(1)その他				
当期純利益	4,553,379,607	4,553,379,607	4,553,379,607	4,553,379,607
当期変動額合計	4,553,379,607	4,553,379,607	4,553,379,607	4,553,379,607
当期末残高	△ 63,101,062,383	4,553,379,607	△ 63,101,062,383	△ 63,101,062,383

(砂糖勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 660,808,475
	糖価調整事業費支出	△ 34,262,463,470
	情報収集提供事業費支出	△ 41,997,129
	一般管理費支出	△ 142,700,517
	その他の業務支出	△ 41,832,542
	運営費交付金収入	1,046,854,000
	補助金等収入	15,882,104,000
	事業収入	30,710,482,293
	その他の収入	3,199,166
	小計	12,492,837,326
	利息の支払額	△ 157,325,980
	国庫納付金の支払額	△ 7,505,247,825
	政府交付金の精算による返還金の支出	△ 482,321,369
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,347,942,152
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 17,274,640
	有形固定資産の売却による収入	106,000
	敷金保証金の差入による支出	△ 240,000
	敷金保証金の回収による収入	124,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,284,640
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	33,677,880,803
	短期借入金の返済による支出	△ 37,995,306,108
	リース債務の返済による支出	△ 255,402
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,317,680,707
IV	資金増加額	12,976,805
V	資金期首残高	1,476,102,978
VI	資金期末残高	1,489,079,783

(砂糖勘定)

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>63,101,062,383</u>
	当期総利益	4,553,379,607	
	前期繰越欠損金	67,654,441,990	
II	次期繰越欠損金		<u><u>63,101,062,383</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～46年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

糖価調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第百九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定糖等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定糖等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買

取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、糖価調整事業、砂糖生産振興事業、情報収集提供事業であり、このうち独立行政法人会計基準第86における「顧客との契約」から生じる取引は、糖価調整事業における、糖価調整事業収入 30,660,758,112 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の輸入申告者等との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

主な履行義務は、価格調整法の第三条～第十八条の六に基づき、輸入に係る指定糖等を輸入申告者等から買入れ、売り戻すことであります。履行義務の充足時点については、指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入れ及び売戻し承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、価格調整法第七条、第九条、第十三条、十五条及び第十八条の四、第十八の六の規定により算出される価額に基づいております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

2 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の兆候について

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,194 円	72 回線	950,000 円

使用中の回線は電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT東日本の公定価格が39,600円（1回線当たり）となっており、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上していません。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、当中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
越谷第1宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,510,500 円
越谷第1宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円
越谷第2宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,665,375 円
越谷第2宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円

②使用しなくなる日

令和7年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要とは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

3 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	42,012,006,093 円
自己収入等	△ 30,664,007,028 円
国庫納付額	△ 7,505,247,825 円
機会費用	2,788,489 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	3,845,539,729 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響は、0円であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,553,379,607円であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,489,079,783 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	1,489,079,783 円

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	576,563,332 円
退職給付費用	55,131,676 円
退職給付への支払額	△ 75,103,379 円
期末における退職給付引当金	556,591,629 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	55,131,676 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	7,847,474 円
-----	-------------

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、短期借入金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

9 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却累計額	当期減損額	当期減損累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	99,925,936	0	99,925,936	2,073,788	46,855,419	-	-	53,070,517	
	車両運搬具	539,549	1,466,698	1,466,698	183,703	183,703	-	-	1,282,995	
	工具器具備品	142,696,669	17,655,131	143,850,852	19,135,736	81,531,219	-	-	62,319,633	
	計	243,162,154	19,121,829	245,243,486	21,393,227	128,570,341	-	-	116,673,145	
非償却資産	土地	72,300,000	0	72,300,000	-	-	-	-	72,300,000	
有形固定資産 合計	建物	99,925,936	0	99,925,936	2,073,788	46,855,419	-	-	53,070,517	
	車両運搬具	539,549	1,466,698	1,466,698	183,703	183,703	-	-	1,282,995	
	工具器具備品	142,696,669	17,655,131	143,850,852	19,135,736	81,531,219	-	-	62,319,633	
	土地	72,300,000	0	72,300,000	-	-	-	-	72,300,000	
無形固定資産	計	315,462,154	19,121,829	317,543,486	21,393,227	128,570,341	-	-	188,973,145	
	電話加入権	950,000	0	950,000	-	-	-	-	950,000	
投資その他の資産	計	950,000	0	950,000	-	-	-	-	950,000	
	退職給付引当金見返	576,563,332	55,131,676	556,591,629	-	-	-	-	556,591,629	
	敷金保証金	16,910,250	240,000	17,026,250	-	-	-	-	17,026,250	
	自動車リサイクル預託金	2,296	5,029	5,029	-	-	-	-	5,029	
	計	593,475,878	55,376,705	573,622,908	-	-	-	-	573,622,908	

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	45,775,902	36,322,642	45,775,902	0	36,322,642	
計	45,775,902	36,322,642	45,775,902	0	36,322,642	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	576,563,332	55,131,676	75,103,379	556,591,629	
退職一時金に係る債務	576,563,332	55,131,676	75,103,379	556,591,629	
退職給付引当金	576,563,332	55,131,676	75,103,379	556,591,629	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	運営費見返 運営費交付金	資本剰余金		
96,451,000	1,046,854,000	911,253,861	19,366,858	0	930,620,719	91,805,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	特産 (砂糖)	454,633,069	人件費:307,851,868円、業務管理費:101,312,431円
	情報収集提供	106,698,646	人件費:56,106,124円、情報収集提供事業費:31,152,129円
期間進行基準による振替額	349,922,146	313,902,524	人件費:176,073,751円、一般管理費:140,725,572円 自己収入:3,123,823円 貸借対照表から消滅した負債:227,024円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	911,253,861	810,325,076	

(単位:円)				
② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細				
セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
特産 砂糖	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	19,366,858	サーバ機器等:19,126,858円、敷金保証金:240,000円	0	
合計	19,366,858		0	

(単位:円)		
③ 引当金見返との相殺額の明細		
セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
特産 砂糖	28,884,594	賞与引当金見返:28,884,594円
情報収集提供	5,264,229	賞与引当金見返:5,264,229円
共通	86,730,458	賞与引当金見返:11,627,079円、退職給付引当金見返:75,103,379円
合計	120,879,281	

(単位:円)	
④ 運営費交付金債務残高の明細	
運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	91,805,000 ○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務91,805,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	91,805,000

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

補助金等の明細							(単位:円)
区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	9,882,104,000	0	0	0	0	8,875,844,215	期首残高373,880,881円、当期交付額9,882,104,000円、収益計上額8,875,844,215円及び精算による国庫返還金373,848,108円を差し引き、期末残高は1,006,292,558円となっております。
糖価調整制度安定運営緊急対策交付金	6,000,000,000	0	0	0	0	6,000,000,000	当期交付額6,000,000,000円、収益計上額6,000,000,000円を差し引き、期末残高は0円となっております。
計	15,882,104,000	0	0	0	0	14,875,844,215	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 32,378	(-) 10	(-) 1,036	(-) 2
職員	(22,879) 470,038	(10) 61	(-) 74,066	(-) 6
合計	(22,879) 502,416	(10) 71	(-) 75,103	(-) 8

※ 注 記 事 項

- 1.金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2.役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- 4.()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 5.中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計				41,447,910,261		87,258,253	476,837,579	42,012,006,093
業務費				41,248,751,739		87,258,253	0	41,336,009,992
糖価調整事業費				41,248,751,739		0	0	41,248,751,739
情報収集提供事業費				0	0	87,258,253	0	87,258,253
一般管理費				0	0	0	475,357,754	475,357,754
賠償償還及払戻金				41,832,542		0	0	41,832,542
財務費用				157,325,980		0	0	157,325,980
臨時損失				0	0	0	1,479,825	1,479,825
行政コスト				41,447,910,261		87,258,253	476,837,579	42,012,006,093
II 独立行政法人の業務運営に關して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト				41,447,910,261		87,258,253	476,837,579	42,012,006,093
自己収入等				△ 30,661,063,455		0	△ 2,943,573	△ 30,664,007,028
法人税等及び国庫納付額				△ 7,505,247,825		0	0	△ 7,505,247,825
機会費用				0	0	0	2,788,489	2,788,489
独立行政法人の業務運営に關して国民の負担に帰せられるコスト				3,281,598,981		87,258,253	476,682,495	3,845,539,729
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費								
交付金				41,248,751,739		87,258,253	0	41,336,009,992
国庫納付金				33,328,300,615		0	0	33,328,300,615
借料及び損料				7,505,247,825		0	0	7,505,247,825
賃金				1,660,912		441,537	0	2,102,449
給与及び手当				9,035,336		3,308,896	0	12,344,232
賞与				210,382,464		38,342,287	0	248,724,751
法定福利費				53,258,581		9,706,397	0	62,964,978
減価償却費				44,210,823		8,057,440	0	52,268,263
その他				6,039,000		0	0	6,039,000
一般管理費				90,616,183		27,401,696	0	118,017,879
役員報酬				0	0	0	475,357,754	475,357,754
給与及び手当				0	0	0	29,473,942	29,473,942
賞与				0	0	0	91,844,437	91,844,437
賞与引当金繰入				0	0	0	23,632,833	23,632,833
法定福利費				0	0	0	36,322,642	36,322,642
退職給付費用				0	0	0	23,275,065	23,275,065
借料及び損料				0	0	0	62,979,150	62,979,150
賃金				0	0	0	46,666,156	46,666,156
減価償却費				0	0	0	3,082,830	3,082,830
その他				0	0	0	15,354,227	15,354,227
賠償償還及払戻金				0	0	0	142,726,472	142,726,472
財務費用				41,832,542		0	0	41,832,542
支払利息				157,325,980		0	0	157,325,980
事業費用合計				157,325,980		87,258,253	475,357,754	42,010,526,268

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
事業収益								
運営費交付金収益				454,633,069		106,698,646	349,922,146	911,253,861
補助金等収益				14,875,844,215		0	0	14,875,844,215
甘味発源作物・国内産糖調整交付金戻入益				8,875,844,215		0	0	8,875,844,215
糖価調整制度安定運営緊急対策交付金戻入益				6,000,000,000		0	0	6,000,000,000
糖価調整事業収入				30,660,758,112		0	0	30,660,758,112
指定糖調整金収入				18,163,269,229		0	0	18,163,269,229
異性化糖等調整金収入				1,781,860,664		0	0	1,781,860,664
加糖調整品調整金収入				10,715,628,219		0	0	10,715,628,219
資産見返運営費交付金戻入				6,039,000		0	14,957,848	20,996,848
資産見返補助金等戻入				0	0	0	1,829,430	1,829,430
賞与引当金見返に係る収益				0	0	0	36,322,642	36,322,642
退職給付引当金見返に係る収益				0	0	0	55,131,676	55,131,676
雑益				0	0	0	2,893,823	2,893,823
雑益				0	0	0	2,893,823	2,893,823
事業収益合計				45,997,274,396		106,698,646	461,057,565	46,565,030,607
事業損益				4,549,364,135		19,440,393	△ 14,300,189	4,554,504,339
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産売却損				0		0	1,479,825	1,479,825
臨時損失合計				0		0	1,479,825	1,479,825
臨時利益								
過年度補助事業費返還金等				305,343		0	0	305,343
固定資産売却益				0		0	49,750	49,750
臨時利益合計				305,343		0	49,750	355,093
当期純損益				4,549,669,478		19,440,393	△ 15,730,264	4,553,379,607
当期総損益				4,549,669,478		19,440,393	△ 15,730,264	4,553,379,607
V 総資産								
流動資産				2,498,233,746		43,114,096	264,419,160	2,805,767,002
現金及び預金				1,219,493,444		43,110,311	226,476,028	1,489,079,783
貸与引当金見返				0	0	0	36,322,642	36,322,642
前払費用				0			282,440	282,440
未収金				1,278,740,302		3,785	1,338,050	1,280,082,137
固定資産				21,393,307		0	742,152,746	763,546,053
有形固定資産				21,393,307		0	167,579,838	188,973,145
建物				21,393,307		0	53,070,517	53,070,517
車両運搬具				0		0	1,282,995	1,282,995
工具器具備品				0		0	40,926,326	40,926,326
土地				21,393,307		0	72,300,000	93,693,307
無形固定資産				0		0	950,000	950,000
電話加入権				0		0	950,000	950,000
投資その他の資産				0		0	573,622,908	573,622,908
退職給付引当金見返				0		0	556,591,629	556,591,629
敷金保証金				0		0	17,026,250	17,026,250
自動車リサイクル預託金				0		0	5,029	5,029
総資産合計				2,519,627,053		43,114,096	1,006,571,906	3,569,313,055

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A 特産関係(砂糖)：さとうきび生産者等への交付金の交付、輸入糖・異性化糖・輸入加糖調製品等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
B 情報収集提供：砂糖の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
C 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用475,357,754円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。
3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益461,057,565円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産1,006,571,906円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)	
項 目	期末残高
普通預金	1,489,079,783
計	1,489,079,783

(2) 未収金 (単位:円)	
項 目	期末残高
事業未収金	1,278,611,772
一般管理費等未収金	1,470,365
計	1,280,082,137

(3) 短期借入金 (単位:円)	
項 目	期末残高
SBI新生銀行	9,601,832,363
信金中央金庫	50,000,000,000
計	59,601,832,363

で ん 粉 勘 定

(でん粉勘定)

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	560,257,619	
	賞与引当金見返 (注)	9,080,661	
	未収金	491,455,268	
	流動資産合計		1,060,793,548
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	3,230,018	
	減価償却累計額	△ 2,551,351	678,667
	車両運搬具	435,174	
	減価償却累計額	△ 54,505	380,669
	工具器具備品	71,116,447	
	減価償却累計額	△ 37,343,468	33,772,979
	有形固定資産合計		34,832,315
	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返 (注)	81,895,512	
	敷金保証金	5,939,294	
	自動車リサイクル預託金	1,492	
	投資その他の資産合計	87,836,298	
	固定資産合計		122,668,613
	資産合計		1,183,462,161
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務 (注)	64,619,000	
	未払金	137,805,182	
	未払費用	2,423,450	
	預り金	2,985,801	
	受入保証金	225,530,940	
	賞与引当金	9,080,661	
	流動負債合計		442,445,034
II	固定負債		
	資産見返負債 (注)		
	資産見返運営費交付金	40,773,101	
	引当金		
	退職給付引当金	81,895,512	
	固定負債合計		122,668,613
	負債合計		565,113,647
純資産の部			
I	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	354,459,966	
	積立金	210,399,248	
	当期末処分利益	53,489,300	
	(うち当期総利益	53,489,300)	
	利益剰余金合計		618,348,514
	純資産合計		618,348,514
	負債・純資産合計		1,183,462,161

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
業務費			
でん粉価格調整事業費	9,250,192,320		
情報収集提供事業費	26,859,433		
一般管理費	137,397,120		
賠償償還及払戻金	(注) 35,034		
財務費用	141,344		
臨時損失	448,745		
損益計算書上の費用合計			9,415,073,996
II 行政コスト			9,415,073,996

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	3,220,100,940		
	国庫納付金	5,919,103,668		
	旅費交通費	2,475,217		
	諸謝金	473,205		
	委託費	11,078,997		
	支払リース料	377,607		
	借料及び損料	1,073,200		
	備品費	239,249		
	消耗品費	2,107,480		
	印刷製本費	2,576,882		
	通信運搬費	1,758,070		
	会議費	11,000		
	役務費	19,947,599		
	賃金	9,006,533		
	図書費	13,696		
	給与及び手当	55,812,245		
	賞与	13,414,438		
	法定福利費	11,442,727		
	減価償却費	6,039,000	9,277,051,753	
	一般管理費			
	役員報酬	7,368,495		
	給与及び手当	38,997,657		
	賞与	9,491,548		
	賞与引当金繰入	9,080,661		
	法定福利費	8,998,156		
	退職給付費用	13,340,066		
	委員手当	15,132		
	諸謝金	1,619,419		
	旅費交通費	820,351		
	役職員厚生費	248,530		
	委託費	853,707		
	支払リース料	164,517		
	借料及び損料	18,697,729		
	備品費	1,121,603		
	消耗品費	4,072,079		
	印刷製本費	53,551		
	光熱水料	1,085,250		
	通信運搬費	869,050		
	役務費	15,145,012		
	賃金	912,459		
	租税公課	346,783		
	保険料	4,235		
	図書費	10,697		
	交際費	6,002		
	減価償却費	4,074,431	137,397,120	
	賠償償還及払戻金	(注)	35,034	
	財務費用			
	支払利息		141,344	
	経常費用合計			9,414,625,251
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	297,927,018	
	でん粉価格調整事業収入		9,013,509,696	
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	10,569,637	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	9,080,661	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	11,224,553	
	雑益			
	雑益		362,034	
	経常収益合計			9,342,673,599
	経常損失			71,951,652

Ⅲ	臨時損失			
	固定資産除却損		448,745	
	臨時損失合計			448,745
Ⅳ	臨時利益			
	過年度補助事業費返還金等	(注)	32,991	
	固定資産売却益		18,407	
	臨時利益合計			51,398
	当期純損失			72,348,999
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		125,838,299
	当期総利益			53,489,300

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	480,298,265	0	210,399,248	-	690,697,513	690,697,513
当期変動額						
I 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
積立金への振替		210,399,248	△ 210,399,248		0	0
(2) その他						
当期純損失			△ 72,348,999	△ 72,348,999	△ 72,348,999	△ 72,348,999
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 125,838,299	0	125,838,299	125,838,299	0	0
当期変動額合計	△ 125,838,299	210,399,248	△ 156,909,948	53,489,300	△ 72,348,999	△ 72,348,999
当期末残高	354,459,966	210,399,248	53,489,300	53,489,300	618,348,514	618,348,514

(でん粉勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 233,910,235
	でん粉価格調整事業費支出	△ 3,275,907,321
	情報収集提供事業費支出	△ 23,313,763
	一般管理費支出	△ 46,656,935
	その他の業務支出	△ 35,034
	運営費交付金収入	377,431,000
	事業収入	9,040,104,773
	その他の収入	395,025
	小計	5,838,107,510
	利息の支払額	△ 141,344
	国庫納付金の支払額	△ 5,919,103,668
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,137,502
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,992,423
	有形固定資産の売却による収入	39,220
	敷金保証金の回収による収入	54,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,899,203
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	573,254,876
	短期借入金の返済による支出	△ 573,254,876
	リース債務の返済による支出	△ 75,771
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,771
IV	資金減少額	△ 86,112,476
V	資金期首残高	646,370,095
VI	資金期末残高	560,257,619

(でん粉勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>53,489,300</u>
	当期総利益	53,489,300	
II	利益処分額		
	積立金	53,489,300	
			<u><u>53,489,300</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

でん粉価格調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第百九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定でん粉等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定でん粉等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、でん粉価格調整事業、情報収集提供事業であり、このうち独立行政法人会計基準第86における「顧客との契約」から生じる取引は、でん粉価格調整事業における、でん粉価格調整事業収入9,013,509,696円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の輸入申告者等との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

主な履行義務は、価格調整法の第二十六条～第三十二条に基づき、輸入に係る指定でん粉等を輸入申告者等から買入れ、売り戻すことであります。履行義務の充足時点については、指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入れ及び売戻し承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、価格調整法第二十九条及び第三十一条第1項の規定により算出される価額に基づいております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,415,073,996 円
自己収入等	△9,013,923,128 円
国庫納付額	△5,919,103,668 円
機会費用	558,825 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△5,517,393,975 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、0 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 53,489,300 円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	560,257,619 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	560,257,619 円

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	147,963,535 円
退職給付費用	11,224,553 円
退職給付への支払額	△ 77,292,576 円
期末における退職給付引当金	81,895,512 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	11,224,553 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	2,115,513 円
-----	-------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3,230,018	0	3,230,018	2,551,351	90,453	-	678,667	
	車両運搬具	199,633	435,174	435,174	54,505	54,505	-	380,669	
	工具器具備品	70,870,718	5,238,336	4,992,607	37,343,468	9,968,473	-	33,772,979	
	計	74,300,369	5,673,510	5,192,240	39,949,324	10,113,431	-	34,832,315	
有形固定資産 合計	建物	3,230,018	0	3,230,018	2,551,351	90,453	-	678,667	
	車両運搬具	199,633	435,174	435,174	54,505	54,505	-	380,669	
	工具器具備品	70,870,718	5,238,336	4,992,607	37,343,468	9,968,473	-	33,772,979	
	計	74,300,369	5,673,510	5,192,240	39,949,324	10,113,431	-	34,832,315	
投資その他の資 産	退職給付引当金見返	147,963,535	11,224,553	77,292,576	-	-	-	81,895,512	
	敷金保証金	5,993,294	0	54,000	-	-	-	5,939,294	
	自動車リサイクル預託金	850	1,492	850	-	-	-	1,492	
	計	153,957,679	11,226,045	77,347,426	-	-	-	87,836,298	

2 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,656,404	9,080,661	10,656,404	0	9,080,661	
計	10,656,404	9,080,661	10,656,404	0	9,080,661	

3 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	147,963,535	11,224,553	77,292,576	81,895,512	
退職一時金に係る債務	147,963,535	11,224,553	77,292,576	81,895,512	
退職給付引当金	147,963,535	11,224,553	77,292,576	81,895,512	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
78,739,000	377,431,000	297,927,018	5,675,002	0	87,948,980	64,619,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	特産 (でん粉)	104,948,712	人件費:71,795,775円、業務管理費:33,152,937円
	情報収集提供	26,859,433	人件費:8,873,635円、情報収集提供事業費:17,985,798円
期間進行基準による振替額	136,982,453	112,629,573	人件費:66,971,369円、一般管理費:46,046,106円、自己収入:455,254円 貸借対照表から消滅した負債:67,352円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	297,927,018	244,437,718	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
特産 でん粉	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	5,675,002	サーバ機器等:5,675,002	0	
合計	5,675,002		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
特産 でん粉	5,690,520	賞与引当金見返:5,690,520円
情報収集提供	703,323	賞与引当金見返:703,323円
共通	81,555,137	賞与引当金見返:4,262,561円、退職給付引当金見返:77,292,576円
合計	87,948,980	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	64,619,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高64,619,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	64,619,000	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 8,094	(-) 10	(-) 259	(-) 2
職員	(12,038) 127,646	(6) 22	(-) 77,033	(-) 3
合計	(12,038) 135,740	(6) 32	(-) 77,292	(-) 5

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計				9,250,368,698		9,250,368,698	137,845,865	9,415,073,996
業務費				9,250,192,320		9,250,192,320	0	9,277,051,753
でん粉価格調整事業費				9,250,192,320		9,250,192,320	0	9,250,192,320
情報収集提供事業費				0		0	0	26,859,433
一般管理費				0		0	137,397,120	137,397,120
賠償償還及払戻金				35,034		35,034	0	35,034
財務費用				141,344		141,344	0	141,344
臨時損失				0		0	448,745	448,745
行政コスト				9,250,368,698		9,250,368,698	137,845,865	9,415,073,996
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト				9,250,368,698		9,250,368,698	137,845,865	9,415,073,996
自己収入等				△ 9,013,542,687		△ 9,013,542,687	△ 380,441	△ 9,013,923,128
法人税等及び国庫納付額				△ 5,919,103,668		△ 5,919,103,668	0	△ 5,919,103,668
機会費用				0		0	558,825	558,825
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				△ 5,682,277,657		△ 5,682,277,657	138,024,249	△ 5,517,393,975
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費								
交付金				9,250,192,320		9,250,192,320	0	9,277,051,753
国庫納付金				3,220,100,940		3,220,100,940	0	3,220,100,940
借料及び損料				5,919,103,668		5,919,103,668	0	5,919,103,668
賃金				924,828		924,828	148,372	1,073,200
給与及び手当				6,040,151		6,040,151	2,966,382	9,006,533
賞与				49,672,898		49,672,898	6,139,347	55,812,245
法定福利費				11,938,850		11,938,850	0	13,414,438
減価償却費				10,184,027		10,184,027	1,258,700	11,442,727
その他				6,039,000		6,039,000	0	6,039,000
一般管理費				26,187,958		26,187,958	14,871,044	41,059,002
役員報酬				0		0	137,397,120	137,397,120
給与及び手当				0		0	7,368,495	7,368,495
賞与				0		0	38,997,657	38,997,657
賞与引当金繰入				0		0	9,491,548	9,491,548
法定福利費				0		0	9,080,661	9,080,661
退職給付費用				0		0	8,998,156	8,998,156
借料及び損料				0		0	13,340,066	13,340,066
賃金				0		0	18,697,729	18,697,729
減価償却費				0		0	912,459	912,459
その他				0		0	4,074,431	4,074,431
賠償償還及払戻金				35,034		35,034	26,435,918	26,435,918
財務費用				141,344		141,344	0	141,344
支払利息				141,344		141,344	0	141,344
事業費用合計				9,250,368,698		9,250,368,698	137,397,120	9,414,625,451

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
事業収益								
運営費交付金収益				126,064,863		34,879,702	136,982,453	297,927,018
でん粉価格調整事業収入				9,013,509,696		0	0	9,013,509,696
資産見返運営費交付金収入				6,039,000		0	4,530,637	10,569,637
賞与引当金見返に係る収益				0		0	9,080,661	9,080,661
退職給付引当金見返に係る収益				0		0	11,224,553	11,224,553
雑益				0		0	362,034	362,034
雑益				0		0	362,034	362,034
事業収益合計				9,145,613,559		34,879,702	162,180,338	9,342,673,599
事業損益				△ 104,755,139		8,020,269	24,783,218	△ 71,951,652
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産売却損				0		0	448,745	448,745
臨時損失合計				0		0	448,745	448,745
臨時利益								
過年度補助事業費返還金等				32,991		0	0	32,991
固定資産売却益				0		0	18,407	18,407
臨時利益合計				32,991		0	18,407	51,398
当期純損益				△ 104,722,148		8,020,269	24,352,880	△ 72,348,999
前中期目標期間繰越積立金取崩額				125,838,299		0	0	125,838,299
当期総損益				21,116,151		8,020,269	24,352,880	53,489,300
V 総資産								
流動資産				926,220,683		18,728,577	115,844,288	1,060,793,548
現金及び預金				434,967,069		18,720,484	106,570,066	560,257,619
賞与引当金見返				0		0	9,080,661	9,080,661
未収金				491,253,614		8,093	193,561	491,455,268
固定資産				20,968,750		0	101,699,863	122,668,613
有形固定資産				20,968,750		0	13,863,565	34,832,315
建物				0		0	678,667	678,667
車両運搬具				0		0	380,669	380,669
工具器具備品				20,968,750		0	12,804,229	33,772,979
投資その他の資産				0		0	87,836,298	87,836,298
退職給付引当金見返				0		0	81,895,512	81,895,512
敷金保証金				0		0	5,939,294	5,939,294
自動車リサイクル預託金				0		0	1,492	1,492
総資産合計				947,189,433		18,728,577	217,544,151	1,183,462,161

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A 特産関係(でん粉)：でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、コーンスターチ用輸入とうもろこし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
B 情報収集提供：でん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用137,397,120円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益162,180,338円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産217,544,151円は、主に管理部門に係る資産であります。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)		
項目	期末残高	
普通預金	560,257,619	
計	560,257,619	

(2) 未収金 (単位:円)		
項目	期末残高	
事業未収金	491,236,818	
一般管理費等未収金	218,450	
計	491,455,268	

(3) 未払金 (単位:円)		
項目	期末残高	
事業費未払金	118,980,285	
一般管理費等未払金	18,824,897	
計	137,805,182	

(4) 受入保証金 (単位:円)		
項目	期末残高	
売買に係る受入保証金	225,530,940	
計	225,530,940	

肉 用 子 牛 勘 定

(肉用子牛勘定)

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		88,263,262	
賞与引当金見返	(注)	4,903,557	
未収収益		717,727	
未収金		441,177	
その他の流動資産		435,640,043	
流動資産合計			529,965,766
Ⅱ 固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		246,094,739	
退職給付引当金見返	(注)	39,162,462	
投資その他の資産合計		285,257,201	
固定資産合計			285,257,201
資産合計			815,222,967
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	11,617,000	
未払金		424,541,036	
未払費用		1,297,163	
預り金		446,250	
賞与引当金		4,903,557	
流動負債合計			442,805,006
Ⅱ 固定負債			
引当金			
退職給付引当金		39,162,462	
固定負債合計			39,162,462
負債合計			481,967,468
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金			328,562,593
Ⅱ 利益剰余金			
積立金		1,267,721	
当期末処分利益		3,425,185	
(うち当期総利益		3,425,185)	
利益剰余金合計			4,692,906
純資産合計			333,255,499
負債・純資産合計			815,222,967

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	肉用子牛補給金等事業費	16,947,890,937	
	一般管理費	35,997,269	
	損益計算書上の費用合計		16,983,888,206
II	行政コスト		16,983,888,206

(肉用子牛勘定)

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	14,634,838,500		
補助金	2,067,928,854		
旅費交通費	179,651		
委託費	41,124,656		
支払リース料	43,564,863		
借料及び損料	214,942		
消耗品費	205,073		
通信運搬費	6,600,745		
役務費	114,658,300		
賃金	2,925,889		
図書費	9,719		
給与及び手当	25,025,243		
賞与	5,456,170		
法定福利費	5,158,332	16,947,890,937	
一般管理費			
役員報酬	3,978,988		
給与及び手当	7,538,617		
賞与	1,729,172		
賞与引当金繰入	4,903,557		
法定福利費	2,094,336		
退職給付費用	2,949,927		
委員手当	4,391		
諸謝金	469,840		
旅費交通費	238,002		
役職員厚生費	72,104		
委託費	271,070		
支払リース料	51,093		
借料及び損料	5,065,843		
備品費	333,028		
消耗品費	1,185,419		
印刷製本費	17,290		
光熱水料	282,035		
通信運搬費	228,432		
役務費	4,191,768		
賃金	286,785		
租税公課	97,553		
保険料	1,324		
図書費	3,453		
交際費	3,242	35,997,269	
経常費用合計			16,983,888,206
II 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	51,136,872	
業務財源受入		16,924,713,964	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	4,903,557	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	2,215,291	
財務収益			
受取利息		3,968,898	
雑益			
雑益		34,909	
経常収益合計			16,986,973,491
経常利益			3,085,285
III 臨時利益			
過年度補助事業費返還金等		339,900	
臨時利益合計			339,900
当期純利益			3,425,185
当期総利益			3,425,185

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
					利益剰余金合計		
当期首残高	328,562,593	328,562,593	0	1,267,721	-	1,267,721	329,830,314
当期変動額							
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による取崩			1,267,721	△ 1,267,721		0	0
(2) その他							
当期純利益				3,425,185	3,425,185	3,425,185	3,425,185
当期変動額合計	0	0	1,267,721	2,157,464	3,425,185	3,425,185	3,425,185
当期末残高	328,562,593	328,562,593	1,267,721	3,425,185	3,425,185	4,692,906	333,255,499

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 59,077,818
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 16,798,861,366
	一般管理費支出	△ 13,048,113
	運営費交付金収入	61,372,000
	その他の収入	16,811,673,580
	小計	2,058,283
	利息及び配当金の受取額	3,640,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,698,283
II	資金増加額	5,698,283
III	資金期首残高	82,564,979
IV	資金期末残高	88,263,262

(肉用子牛勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>3,425,185</u>
当期総利益	3,425,185	
II 利益処分額		
積立金	3,425,185	<u><u>3,425,185</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

該当事項はありません。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

5 収益及び費用の計上基準

該当事項はありません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,983,888,206 円
自己収入等	△ 4,343,707 円
機会費用	5,243,781 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	16,984,788,280 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	88,263,262 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	88,263,262 円

3 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	246,094,739	219,740,000	△ 26,354,739
合 計	246,094,739	219,740,000	△ 26,354,739

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
社債	0	0	0	250,000,000
合 計	0	0	0	250,000,000

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	40,473,319 円
退職給付費用	2,215,291 円
退職給付への支払額	△ 3,526,148 円
期末における退職給付引当金	39,162,462 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,215,291 円
----------------	-------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	734,636 円
-----	-----------

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券			
満期保有目的の債券	246	219	△ 26

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債等は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

- 6 重要な債務負担行為
該当事項はありません。
- 7 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
投資有価証券	245,760,789	333,950	0	246,094,739	-		-		246,094,739	
退職給付引当金見返	40,473,319	2,215,291	3,526,148	39,162,462	-		-		39,162,462	
計	286,234,108	2,549,241	3,526,148	285,257,201	-		-		285,257,201	

2 有価証券の明細
投資その他の資産として計上された有価証券 (単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第48回東京電力パワーグリッド債券		46,398,000	50,000,000	46,740,451	0	
第67回東京電力パワーグリッド債券		199,296,000	200,000,000	199,354,288	0	
計		245,694,000	250,000,000	246,094,739	0	
貸借対照表計上額合計				246,094,739		

3 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,089,980	4,903,557	4,089,980	0	4,903,557	
計	4,089,980	4,903,557	4,089,980	0	4,903,557	

4 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	40,473,319	2,215,291	3,526,148	39,162,462	
退職一時金に係る債務	40,473,319	2,215,291	3,526,148	39,162,462	
退職給付引当金	40,473,319	2,215,291	3,526,148	39,162,462	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
8,998,000	61,372,000	51,136,872	0	0	7,616,128	11,617,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	38,046,632	35,639,745	人件費:35,639,745円
期間進行基準による振替額	13,090,240	12,071,942	人件費:16,075,749円 自己収入:4,003,807円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	51,136,872	47,711,687	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	3,239,264	賞与引当金見返:3,239,264円
共通	4,376,864	賞与引当金見返:850,716円、退職給付引当金見返:3,526,148円
合計	7,616,128	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	11,617,000	○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高11,617,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	11,617,000	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 4,371	(-) 10	(-) 139	(-) 2
職員	(3,212) 43,447	(3) 111	(-) 3,386	(-) 6
合計	(3,212) 47,818	(3) 121	(-) 3,526	(-) 8

※ 注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	でん粉		情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	16,947,890,937							35,997,269	16,983,888,206
業務費	16,947,890,937							0	16,947,890,937
肉用子牛補給金等事業費	16,947,890,937							0	16,947,890,937
一般管理費	0							35,997,269	35,997,269
行政コスト	16,947,890,937							35,997,269	16,983,888,206
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト	16,947,890,937							35,997,269	16,983,888,206
自己収入等	△ 339,900							△ 4,003,807	△ 4,343,707
機会費用	0							5,243,781	5,243,781
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	16,947,551,037							37,237,243	16,984,788,280
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費	16,947,890,937							0	16,947,890,937
交付金	14,634,838,500							0	14,634,838,500
補助金	2,067,928,854							0	2,067,928,854
借料及び損料	214,942							0	214,942
賃金	2,925,889							0	2,925,889
給与及び手当	25,025,243							0	25,025,243
賞与	5,456,170							0	5,456,170
法定福利費	5,158,332							0	5,158,332
その他	206,343,007							0	206,343,007
一般管理費	0							35,997,269	35,997,269
役員報酬	0							3,978,988	3,978,988
給与及び手当	0							7,538,617	7,538,617
賞与	0							1,729,172	1,729,172
賞与引当金繰入	0							4,903,557	4,903,557
法定福利費	0							2,094,336	2,094,336
退職給付費用	0							2,949,927	2,949,927
借料及び損料	0							5,065,843	5,065,843
賃金	0							286,785	286,785
その他	0							7,450,044	7,450,044
事業費用合計	16,947,890,937							35,997,269	16,983,888,206
事業収益									
運営費交付金収益								13,090,240	13,090,240
業務財源受入	38,046,632							12,802,672	51,136,872
賞与引当金見返に係る収益	16,911,911,292							4,903,557	16,924,713,964
退職給付引当金見返に係る収益	0							2,215,291	2,215,291
財務収益	0							3,968,898	3,968,898
受取利息	0							3,968,898	3,968,898
雑益	0							34,909	34,909
雑益	0							34,909	34,909
事業収益合計	16,949,957,924							37,015,567	16,986,973,491
事業損益	2,066,987							1,018,298	3,085,285

		畜産 (肉畜・食肉等)関 係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
						砂糖	でん粉		
IV 臨時損益等									
臨時利益									
過年度補助事業費返還金等		339,900						0	339,900
臨時利益合計		339,900						0	339,900
当期純損益		2,406,887						1,018,298	3,425,185
当期総損益		2,406,887						1,018,298	3,425,185
V 総資産									
流動資産		423,899,194						106,066,572	529,965,766
現金及び預金		15,667						88,247,595	88,263,262
貸与引当金見返		0						4,903,557	4,903,557
未収収益		0						717,727	717,727
未収金		353,128						88,049	441,177
その他の流動資産		423,530,399						12,109,644	435,640,043
固定資産		0						285,257,201	285,257,201
投資その他の資産		0						285,257,201	285,257,201
投資有価証券		0						246,094,739	246,094,739
退職給付引当金見返		0						39,162,462	39,162,462
総資産合計		423,899,194						391,323,773	815,222,967

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用子牛生産者への補給金の交付

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用35,997,269円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益37,015,567円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び業務財源受入等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産391,323,773円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	88,263,262
計	88,263,262

(2) その他の流動資産 (単位:円)

項目	期末残高
業務財源受入未収金	435,640,043
計	435,640,043

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	423,267,373
一般管理費等未払金	1,273,663
計	424,541,036